

2013年度 秋学期入学 2014年春学期入学

大学院入学試験要項

経済学研究科

経済学専攻／総合政策学専攻



2014
CHUKYO UNIVERSITY

目 次

1 概要および特色・教員組織	
経済学専攻	1 ページ
総合政策学専攻	3 ページ
2 出願資格	5 ページ
3 選抜方法	5 ページ
4 入学時期と修了要件	6 ページ
5 募集定員・試験日程・試験科目等	6 ページ
6 出願書類	10ページ
7 出願について	11ページ
8 学費等	12ページ
9 キャンパスマップおよび試験会場への交通案内	13ページ
10 研究分野の紹介	14ページ

巻末書類

志願書 巻末A
身元保証書 巻末B

同封書類

受験票・写真票・検定料払込票
検定料払込用紙
宛名シール
出願用封筒

身体に機能障害がある場合は、各試験の出願開始日の4週間前までに必ず教学部学事課まで文書にてお申し出ください。受験に際して特別措置を講ずることがあります。
なお、障害の状況によっては、就学が不可能な場合もありますので、併せてお問い合わせください。

2014年度 中京大学大学院入試日程

博士前期（修士）課程

		研究科	願書受付期間	試験日
前期日程	A日程	国際英語学*1 (国際英語学)	2013年 6月10日(月) ～ 6月21日(金)	7月 5日(金)
		心理学		7月 5日(金)・7月 6日(土)
		経営学		7月 6日(土)
		情報科学		7月 5日(金)・7月 6日(土)
		経済学*2 (経済学)		7月 6日(土)
	B日程	文学	2013年 9月 2日(月) ～ 9月12日(木)	9月27日(金)
		国際英語学		9月28日(土)
		社会学	2013年 8月26日(月) ～ 9月 6日(金)	9月19日(木)
		法学		9月28日(土)
		経済学 (総合政策学)		9月28日(土)
後期日程	C日程	文学	2014年 1月17日(金) ～ 1月28日(火)	2月12日(水)・2月13日(木)
		国際英語学		2月13日(木)
	D日程	心理学	2014年 1月 8日(水) ～ 1月16日(木)	2月 3日(月)・2月 4日(火)
		社会学	2014年 2月 3日(月) ～ 2月14日(金)	2月28日(金)
		法学	2014年 1月27日(月) ～ 2月 7日(金)	2月21日(金)
		経済学	2014年 2月 3日(月) ～ 2月14日(金)	3月 1日(土)
		経営学	2014年 2月10日(月) ～ 2月21日(金)	
情報科学	2014年 1月31日(金) ～ 2月 7日(金)	2月24日(月)・2月25日(火)		
体育学	2014年 1月27日(月) ～ 2月 6日(木)	2月22日(土)		

博士後期課程

		研究科	願書受付期間	試験日
前期日程	A日程	経済学* (経済学)	2013年 6月10日(月) ～ 6月21日(金)	7月 6日(土)
		情報科学		7月 5日(金)
後期日程	B日程	体育学	2013年 9月 2日(月) ～ 9月12日(木)	9月28日(土)
		C日程	文学	2014年 1月17日(金) ～ 1月28日(火)
心理学	2月 3日(月)・2月 4日(火)			
後期日程	D日程	社会学	2014年 2月 3日(月) ～ 2月14日(金)	2月28日(金)
		法学	2014年 1月27日(月) ～ 2月 7日(金)	2月21日(金)
		経済学	2014年 2月 3日(月) ～ 2月14日(金)	3月 1日(土)
		経営学	2014年 2月10日(月) ～ 2月21日(金)	
		情報科学	2014年 1月31日(金) ～ 2月 7日(金)	2月24日(月)
		体育学	2014年 1月27日(月) ～ 2月 6日(木)	2月22日(土)

※…経済学専攻A日程は、2013年度秋学期入学希望対象入試

※1…国際英語学専攻A日程は、2013年度秋学期入学希望対象
※2…経済学専攻A日程は、2013年度秋学期入学希望対象入試含む

経済学研究科 経済学専攻

経済学専攻の概要

わが国経済は、①産業の空洞化に直面し、産業構造をいかに高度化転換していくか、②高度情報・通信社会のためのインフラをいかに構築していくか、③迫りくる高齢化社会に対応する医療・年金・福祉等の社会保障システムをいかに整備し、その財源をどこに求めていくかなど、多くの課題に直面している。

経済学専攻の主要な役割は、これらの諸問題に対して、①強い問題意識を持ち、優れた歴史観と理論的分析力をもって、理論的・実証的に問題解決に迫りうる学問的能力を養い、専門的研究を行う有望な経済学研究者を育てること、②高度の経済学の知識と現実問題の解決力を身につけた者を社会に送り出すこと、③税理士の資格を得るための基礎的学力を涵養すること、等が挙げられる。

経済学専攻の課程は博士前期課程（修士課程）と博士後期課程から成り、博士後期課程においては、さらに高度の研究を行うことによって、経済学研究者や経済専門職業人を養成することを主たる目的としている。

経済学専攻の特色

経済学専攻の特色を挙げると以下の通りである。

(1) 「歴史」、「理論」、及び「政策」を中心とする正統派的なカリキュラム編成

①経済学において歴史的な考え方・捉え方はきわめて重要であり、「経済史」に関する講義・研究指導を充実させている。②経済の現実問題を的確に把握し、理解するためには「理論」はその基礎として重要であり、現代の経済理論の基本と応用や経済理論・経済思想の発展に関する充実した講義と研究指導體制を確立している。③種々の経済問題の解決をはかるための政策についても、財政、金融、国際経済学、産業経済学等各種の政策論に関する講義と研究指導を行っている。

(2) 研究指導に重点をおく教育

大学院生は、それぞれ自分で選んだ指導教授のもとで研究を行うが、その場合、マン・ツー・マンに近い研究指導を行っている。教員は、個々の院生の学力、志望に従って、キメの細かい丁寧な研究指導を行い、学力アップと水準の高い研究論文の作成に援助している。

(3) 税理士志望者のための研究指導

本専攻の入学者には税理士志望者が多いという実情に鑑み、これらの院生に対しては、財政や税制に関する研究指導はもとより、将来、税理士として活躍できるための基礎学力と専門知識を養うための講義と研究指導を行っている。

(4) 研究者志望者のための水準の高い研究指導

将来、研究者を目指す者に対しては、本人が志望する専門分野に従って、必要な基礎的学力を身につけるように指導するとともに、研究テーマに沿った水準の高い研究指導を行って、有望な研究者を学界に送り出すことを目標としている。

(5) 社会人学生への配慮

就業しながら大学院で高度専門知識を修得したいという社会人に対して、演習科目を重視した研究指導や昼夜開講制、あらかじめ修学期間を3年とする長期履修制度（博士前期課程（修士課程）のみ）がある。

経済学専攻の人材の養成と教育研究上の目的

本学では、よりよい教育研究のため、「教育研究上の目的に関する規程」を作成し、その中で、各研究科の「人材の養成に関する目的」を明記しています。

●経済学研究科経済学専攻の「人材の養成に関する目的」

(1) 経済学専攻博士前期課程は、専門教育を通じて以下に掲げる人材の養成を目的とする。

- ①経済学の新しいパラダイムの構築に資することのできる研究者
- ②国際的に貢献できるエコノミスト等
- ③高度な専門学識を通じて学問研究と社会の結びつきに資する専門職業人
- ④出身国ならびにわが国の発展と相互友好のために活躍できる外国人研究者

(2) 経済学専攻博士後期課程は、博士前期課程に掲げたものと同一であるが、特に、それらの目的を自立的に遂行できる能力を培うための論文作成指導を徹底し、より高度な経済専門研究者および職業人を養成することを目的とする。

教員組織

経済学研究科長・経済学専攻長 山田光男

博士前期課程 (修士課程)	専任教授		講義科目			
	〃	〃	柿白	元井	純正	男敏
〃	〃	山	井田	光惠	男子	財政学研究
〃	〃	中	山	建	也	計量経済学研究
〃	〃	椿		健	児	ミクロ経済学研究
〃	〃	近	藤部	英公	樹良	経済史研究
〃	〃	阿	部田	清	英★	国際経済学研究
〃	〃	釜	田村		毅	経済政策研究
〃	〃	梅	林	崇	児	国際経済学研究
〃	〃	小	木		誠	金融論研究
〃	准教授	鈴	澤	章	好	都市経済学研究
〃	〃	平	川	俊	博	経済政策研究
〃	〃	古	田	善	央	財政学研究
〃	〃	内	丸	雄	一★	環境経済学研究
〃	〃	都	川	道	生★	ミクロ経済学研究
〃	〃	古	田	淳	矢	マクロ経済学研究
〃	〃	湯	田	佐	知	経済政策研究
〃	〃	増	神	邦	子★	統計学研究
〃	〃	風			広	労働経済学研究
〃	〃	英				国際金融論研究

博士後期課程	専任教授		専攻分野			
	〃	〃	柿白	元井	純正	男敏
〃	〃	山	井田	光惠	男子	財政学
〃	〃	中	山	建	也	計量経済学
〃	〃	椿		健	児	ミクロ経済学
〃	〃	近	藤部	英公	樹良	西洋経済史
〃	〃	阿	部田	清	英★	国際経済学
〃	〃	釜	田村		毅	日本経済史
〃	〃	梅	林	崇	児	経済政策
〃	〃	小	木		誠	貿易論
〃	〃	鈴	澤	章	好	金融論
〃	准教授	平	川	俊	博	都市経済学
〃	〃	古	田	善	央	財政政策
〃	〃	内	丸	雄	一★	地方財政
〃	〃	都	川	道	生★	環境経済
〃	〃	古	田	淳	矢	産業組織論
〃	〃	湯	田	佐	知	マクロ経済学
〃	〃	増	神	邦	子★	社会保障論
〃	〃	風			広	統計学
〃	〃	英				労働経済学
〃	〃					国際金融論

★…指導教員として選択できません

経済学研究科 総合政策学専攻

総合政策学専攻の概要

1. 博士前期課程（修士課程）

政策研究に関する学部レベルの基礎的なポリシー・リテラシーが修得されていることを踏まえて、さらに高度な専門知識を究め、実践的能力と研究能力を培う。とりわけ、公共政策や地域政策、経営戦略やマーケティングなどに関する理論的知識や実践的能力を修得し、研究能力に裏打ちされた高度の専門的職業を担うことができる卓越した人材を養成することを目標としている。

2. 博士後期課程（博士課程）

研究者の育成とともに、政策立案や経営管理に関する実践現場において、既に専門的な職業に従事している人材の再教育の場を提供する。最新の研究成果に基づく新たな知見から価値を創造する能力を身につけ、企業や行政機関、教育研究機関など、社会の様々な場で中核となる人材を送り出すことを目標としている。

総合政策学専攻の特色

総合政策学専攻の特色を挙げると以下の通りである。

- (1) 経済学、経営学、法学、政治学という4つの領域の社会科学を理論的な基盤としながら、実践的な政策研究を行なう。
- (2) 公共政策や地域政策、ビジネス戦略やマーケティングなどの研究者育成とともに、政策形成の専門家の育成やその再教育にも力点を置いている。
- (3) 政策研究を行なううえで不可欠な方法論である定量分析と定性分析をはじめとして、政策研究の科目をバランスよく配置している。
- (4) 修士論文や博士論文の研究指導は、指導教員を中心として行なう。
- (5) 一般入試および留学生入試とともに社会人入試を実施している。
- (6) 社会人については、昼夜開講制としている。

総合政策学専攻の人材の養成と教育研究上の目的

本学は、よりよい教育研究のため、「教育研究上の目的に関する規程」を作成し、その中で、各研究科の「人材の養成に関する目的」を明記しています。

●経済学研究科総合政策学専攻の「人材の養成に関する目的」

- (1) 総合政策学専攻博士前期課程における教育研究の目的は、第一に、学部段階において当該専門分野に関する基礎的な資質や能力を修得した者を対象として、より高度な専門知識や実践的能力、研究能力を培うことであり、第二に、既に政策立案や政策管理に関する実践現場において、高度な専門性が求められる職業を担っている人材の再教育機能を果たすことである。特に、総合政策学専攻博士前期課程では、公共政策や地域政策、経営政策などに関して当該専門分野に関する高度な理論的知識や実践的能力を修得し、研究能力あるいは高度の専門的職業を担うための卓越した実践的な能力を持つ人材を養成する。
- (2) 総合政策学専攻博士後期課程の教育研究上の目的は博士前期課程に掲げたものと同一であるが、特に、高度な研究能力と豊かな学識に裏打ちされ、新たな知見や価値を創造できる能力を身につけて企業経営や行政機関、教育研究機関など社会の多様な場で中核を担う人材を養成することを目的とする。

教員組織

総合政策学専攻長 佐道明広

				講義科目
博士前期課程 (修士課程)	専任教授	太田真治		マーケティング研究
	〃	〃	大森達也	経済政策研究
	〃	〃	岡本祥浩	公共事業研究
	〃	〃	奥野信宏★	公共経済研究
	〃	〃	桑原英明	総合政策方法論Ⅱ (定性分析)
	〃	〃	佐道明広	公共政策研究
	〃	〃	高橋秀雄	総合政策方法論Ⅰ (定量分析)
	〃	〃	竹田昌次	経営管理研究
	〃	〃	田中讓	公共政策研究
	〃	〃	並河良一	自治体行政研究
	〃	〃	宮内美穂	経営戦略研究
	〃	〃	羅一慶	公共政策研究
	〃	准教授	市島宗典	自治体財政研究
	〃	〃	小山佳枝	政策法務研究
〃	〃	坂田隆文	経営戦略研究	

				専攻分野
博士後期課程	専任教授	太田真治		国際マーケティング論
	〃	〃	大森達也	経済政策論・社会保障論
	〃	〃	岡本祥浩	居住福祉論
	〃	〃	奥野信宏★	公共経済学
	〃	〃	桑原英明	行政学・日本行政論
	〃	〃	佐道明広	日本政治外交論
	〃	〃	高橋秀雄	サービスマーケティング論
	〃	〃	竹田昌次	人的資源管理論
	〃	〃	田中讓	物質経済論
	〃	〃	並河良一★	地域政策論・産業政策論
	〃	〃	宮内美穂	経営戦略論
	〃	〃	羅一慶	公共選択論
	〃	准教授	市島宗典	政治過程論
	〃	〃	小山佳枝	国際法
〃	〃	坂田隆文	マーケティング戦略論	

★…指導教員として選択できません

2 出願資格

1. 博士前期課程（修士課程）

次の①～⑩のいずれかに該当する者

- ①学校教育法第83条に定める大学を卒業した者および2014年3月卒業見込みの者
 - ②学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者および2014年3月までに授与される見込みの者
 - ③外国において学校教育における16年の課程を修了した者および2014年3月までに修了見込みの者
 - ④外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において、履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者および2014年3月までに修了見込みの者
 - ⑤我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者および2014年3月までに修了見込みの者
 - ⑥専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者および2014年3月までに修了見込みの者
 - ⑦文部科学大臣の指定した者
 - ⑧大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、本研究科委員会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
 - ⑨本研究科委員会において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に22歳に達した者
 - ⑩その他本研究科委員会において、学校教育法第83条に定める大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
- ※出願資格⑧～⑩による出願を希望する（本研究科委員会において出願資格を審査する必要がある場合は、出願開始日の4週間前までに下記事務室までお問い合わせください。）
対象者…飛び級における出願希望者、外国における3年制大学の卒業生、短期大学、高等専門学校、専修学校・各種学校の卒業生やその他の教育施設の修了者等

2. 博士後期課程

次の①～⑦のいずれかに該当する者

- ①修士の学位または文部科学大臣の定める学位を有する者および2014年3月までに取得見込みの者
 - ②外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者および2014年3月までに授与される見込みの者
 - ③外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者および2014年3月までに授与される見込みの者
 - ④我が国において、外国の大学院の課程を有するものについて当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者および2014年3月までに授与される見込みの者
 - ⑤文部科学大臣の指定した者
 - ⑥本研究科委員会において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に24歳に達した者
 - ⑦その他本研究科委員会において、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- ※なお、出願資格⑥～⑦による出願を希望する（本研究科委員会において出願資格を審査する必要がある）場合は、出願開始日の4週間前までに下記事務室までお問い合わせください。

お問い合わせ先

教学部学事課 TEL (052) 835-7180

平日 9:00～16:00

土曜日 9:00～12:00

外国人留学生は、上記の他に次の条件を満たす必要があります。

出入国管理および難民認定法に定める在留資格「留学」に該当する者、および経過措置としての在留資格「就学」などを有する者。

※外国人留学生として国外から出願される場合は、出願期間以前の受け付けも可能です。

3 選抜方法

入学者の選抜は、①当日の試験、②論文またはこれに代わる業績を記す書類（博士後期課程）、③出身大学および大学院の成績によって行います。

※外国人留学生は一般選抜、留学生選抜のいずれか一方を志願することができます。

4

入学時期と修了要件（経済学専攻のみ）

経済学専攻の博士前期課程（修士課程）、博士後期課程とも、入学を秋学期（9月）と春学期（4月）の2回設定しています。博士前期課程（修士課程）の修了は、2年以上在学し、所定の単位を修得し必要な研究指導を受け修士論文の審査および最終試験に合格することを要件とします。博士前期課程（修士課程）修了者には、修士（経済学）の学位が授与されます。博士後期課程の修了は、経済学専攻の博士課程に5年（博士前期課程（修士課程）に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む）以上在学し、所定の研究指導を受け博士論文の審査および試験に合格することを要件とします。

5

募集定員・試験日程・試験科目等

経済学専攻 博士前期課程（修士課程）

募集定員	経済学専攻 5名 ※7月に実施される経済学研究科博士前期課程（修士課程）入試では入学時期については2013年度秋学期と2014年度春学期のいずれかを選択することができます。		
出願期間	(前期日程) 2013年 6月10日(月)～ 6月21日(金) (後期日程) 2014年 2月 3日(月)～ 2月14日(金)	郵送必着	
試験日	(前期日程) 2013年 7月 6日(土) (後期日程) 2014年 3月 1日(土)		
集合場所 集合時間	名古屋キャンパス 14号館1階 ロビー 9時30分集合		
試験科目等	一般選抜 試験時間	10:00～12:00	ミクロ経済学、マクロ経済学、専攻科目のうち 2題選択 と英語 *専攻科目は志望する専攻分野の科目 *英語辞典1冊使用可（ただし、電子辞書は不可）
		試験終了後	面接
	社会人・税理士・留学生選抜 試験時間	10:00～11:00	小論文（専攻分野から出題されます。）
		試験終了後	面接
社会人選抜…入学時に大学卒業後3年以上を経過した者を対象とします。なお、職歴の有無や内容は問いません。 税理士選抜…税理士を志望する者を対象とします。 留学生選抜…留学生を対象とします。 ※一般選抜および社会人選抜、税理士、留学生選抜・学内推薦を希望する者は、出願前に志望指導教員に連絡を取って面談を受けて下さい。			
合否通知 発送日	(前期日程) 2013年 7月12日(金) (後期日程) 2014年 3月 7日(金)	合格者・不合格者とも通知書を郵送します。	
入学手続 締切日	(前期日程) 秋学期入学生 入学手続（入学金・授業料等の納入および書類送付） 2013年 7月19日(金) 郵送必着 春学期入学生 第一次入学手続（入学金の納入のみ） 2013年 7月19日(金) 最終入学手続（授業料等の納入および書類送付） 2014年 3月14日(金) 郵送必着 (後期日程) 春学期入学生 入学手続（入学金・授業料等の納入および書類送付） 2014年 3月14日(金) 郵送必着	※手続期間内に、入学時納付金を納め、入学手続書類を提出していただきます。	
入学辞退 締切日	秋学期入学生 2013年 9月20日(金) 春学期入学生 2014年 3月31日(月)		

総合政策学専攻 博士前期課程(修士課程)

募集定員 総合政策学専攻 5名

出願期間 (前期日程) 2013年 9月 2日(月)～ 9月12日(木) 郵送必着
(後期日程) 2014年 2月 3日(月)～ 2月14日(金)

試験日 (前期日程) 2013年 9月28日(土)
(後期日程) 2014年 3月 1日(土)

集合場所 名古屋キャンパス 14号館1階 ロビー 9時30分集合
集合時間

試験科目等 10:00～12:00 経済学、経営学、政治学(行政学を含む)、法学、英語のうち2題選択
一般選抜 ※英語は英和辞典1冊のみ使用可(電子辞書は不可)

12:30～ 面接

社会人選抜 10:00～ 研究計画書に基づく口頭試問

※本試験区分の「社会人」とは、既に大学を卒業した者かつ入学時に職業に就いている者とする。

留学生選抜 10:00～11:30 経済学、経営学、政治学(行政学を含む)、法学のうち1題選択

12:00～ 研究計画書に基づく口頭試問

※一般選抜および社会人選抜、留学生選抜、学内推薦を希望する者は、出願前に志望指導教員に連絡を取って面談を受けて下さい。

※外国人留学生は一般選抜、留学生選抜のいずれか一方を志願することができます。

基本文献

①経済学

伊藤元重著『入門経済学(第3版)』日本評論社、2009年

②経営学

加護野忠男・吉村典久編著『1からの経営学』中央経済社、2006年

伊丹敬之・加護野忠男著『ゼミナール経営学入門(第3版)』日本経済新聞社、2003年

③法学

団藤重光著『法学の基礎』有斐閣、2007年

④政治学(行政学を含む)

堀江湛編『政治学・行政学の基礎知識(第2版)』一藝社、2007年

中村昭雄著『基礎からわかる政治学』芦書房、2008年

合否通知日 (前期日程) 2013年10月 4日(金) 合格者・不合格者とも通知書を郵送します。
(後期日程) 2014年 3月 7日(金)

入学手続締切日 (前期日程) 第一次入学手続(入学金の納入のみ)
2013年10月11日(金)
最終入学手続(授業料等の納入および書類送付)
2014年 3月14日(金)
(後期日程) 入学手続(入学金・授業料等の納入および書類送付)
2014年 3月14日(金)

入学辞退締切日 2014年 3月31日(月)

経済学専攻 博士後期課程

募集定員 経済学専攻 2名

※7月に実施される経済学専攻博士後期課程入試の入学時期については2013年秋学期とします。

出願期間 (前期日程) 2013年 6月10日(月)～ 6月21日(金)
(後期日程) 2014年 2月 3日(月)～ 2月14日(金) 郵送必着

試験日 (前期日程) 2013年 7月 6日(土)
(後期日程) 2014年 3月 1日(土)

集合場所 名古屋キャンパス 14号館1階 ロビー
集合時間 9時30分集合

試験科目等 試験時間 10:00～12:00 英語 ※英和辞典1冊のみ使用可(ただし、電子辞書は不可)
13:30～ 口頭試問 提出論文および研究計画を中心とします。

合否通知日 (前期日程) 2013年 7月12日(金)
(後期日程) 2014年 3月 7日(金) 合格者・不合格者とも通知書を郵送します。

入学手続日 (前期日程) 秋学期入学生 入学手続(入学金・授業料等の納入および書類送付)
2013年 7月19日(金) 郵送必着
春学期入学生 第一次入学手続(入学金の納入のみ)
2013年 7月19日(金) 郵送必着
最終入学手続(授業料等の納入および書類送付)
2014年 3月14日(金) 郵送必着
(後期日程) 春学期入学生 入学手続(入学金・授業料等の納入および書類送付)
2014年 3月14日(金) 郵送必着

※手続期間内に、入学時納付金を納め、入学手続書類を提出していただきます。

入学辞退日 秋学期入学生 2013年 9月20日(金)
春学期入学生 2014年 3月31日(月)

総合政策学専攻 博士後期課程

募集定員

総合政策学専攻 2名

出願期間

2014年 2月 3日(月)～ 2月14日(金) 郵送必着

試験日

2014年 3月 1日(土)

集合場所 集合時間

名古屋キャンパス 14号館1階 ロビー 9時30分集合

試験科目等

10:00～12:00 英語 ※英和辞典1冊のみ使用可（電子辞書は不可）

12:30～ 口頭試問 提出論文および研究計画を中心とします。

合否通知発送日

2014年 3月 7日(金) 合格者・不合格者とも通知書を郵送します。

入学手続締切日

入学手続（入学金・授業料等の納入および書類送付）
2014年 3月14日(金) 郵送必着

入学辞退締切日

2014年 3月31日(月)

6 出願書類

※記入は黒色のボールペンで、証明書類は3か月以内に作成されたものを提出してください。

受 験 票 写 真 票 検定料払込票

- ①写真（正面上半身脱帽、縦4cm×横3cm、3か月以内に撮影）の裏面に氏名を記入し、貼付してください。
- ②検定料については、11ページ「2. 検定料」を参照の上、払込手続を行い振替払込受付証明書（願書貼付用）を貼付してください。

志 願 書

- ①所定の用紙を使用してください。→巻末A
- ②経済学専攻に志願する場合は2ページ、総合政策学専攻に志願する場合は4ページの専任教員の中から志望指導教員を選んでください。
- ③履歴事項記入欄が不足する場合は、別紙に記入してください。
- ④推薦書記入者は、博士前期課程(修士課程)出願者においては出身大学の学部長または指導教員、博士後期課程出願者においては出身大学院の研究科長または指導教員を原則とします。なお、ゼミを履修していない等の事情により推薦書の記入ができない場合は、その旨を記入してください。※中京大学出身者は記入不要。ただし、学内推薦の場合は指導教員の推薦書が必要です。
- ⑤ **経済学専攻** 「入学後の研究計画案」欄には、研究計画または研究したい内容を400～500字程度にまとめて記入してください。別紙A4判にて提出した場合は記入不要です。
総合政策学専攻 「入学後の研究計画案」欄には、研究計画または研究したい内容を記入してください。別紙A4判にて提出した場合は記入不要です。
一般選抜…400～500字程度にまとめて記入してください。
社会人選抜および留学生選抜…2,000～4,000字の範囲内で記入してください。

証 明 書 そ の 他

博士(修士課程)
前期課程

卒業証明書 成績証明書 (見込みを含む)

最終出身大学作成のものを提出してください。
※学内推薦で受験の者は「GPA・修得単位集計状況」も併せて提出してください。
※大学院を修了した者は、その学位授与証明書および成績証明書も併せて提出してください。

博士後期課程

学位授与証明書 成績証明書 (見込みを含む)

最終出身大学院作成のものを提出してください。

論 文

修士論文またはこれに代わるべき業績を1部提出してください。いずれの場合もA4判用紙4,000字程度の要旨を付けてください。
※コピー可。ただし返却はいたしません。

宛名シール

可否通知書発送に使用します。

外国人留学生は、上記の他に次の書類を提出してください。

- ①日本語の学力に関する指導教員、もしくはこれに準ずる者が証明した成績証明書を提出してください。ただし、日本の大学を卒業(含見込み)した者および大学院を修了(含見込み)した者は、提出を免除します。
- ②外国人登録済証明書の写しまたは外国人登録原票記載事項証明書(在留資格およびその期間が確認できるもの)
- ③身元保証書(保証人が自筆で署名し、捺印したもの)→巻末B
※保証人は日本に居住して生計を営んでいる者で、在留期間中の本人に関するすべての事項について保証できる者となります。
※外国人留学生は出願前に指導志望教員に連絡を取ってください。

個人情報の取り扱いについて

- ①志願者等に記入された住所・氏名その他個人情報については、可否結果通知および合格者・入学手続者への各種案内の発送に利用します。
- ②大学が業務を委託した会社に、個人情報の全部または一部を提供しますが、目的以外の用途に使用することはありません。あらかじめご了承ください。

7 出願について

1. 出願方法

- ①出願にあたっては、**郵送必着**とします。
- ②所定の封筒が同封してありますので、必要事項を記入の上、「**簡易書留速達**」で送付してください。
- ③論文等が大きく所定の封筒に入らない場合は、所定の封筒の表面を切り取り、送付する封筒に貼付してください。
(送付先) 〒466-8666
名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学 教学部学事課
※「簡易書留速達」で送付のこと

2. 検定料

- ①検定料 35,000円
- ②**検定料の納入はゆうちょ銀行または郵便局での振替に限ります。**(現金、為替、銀行振込等は受け付けできません。) 所定の払込用紙に必要事項を記入し、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局で手続をしてください。(機械による払込不可)
- ③検定料納入手続後、各票の日附印を確認の上、**振替払込受付証明書(願書貼付用)**を**検定料払込票の所定の欄に貼付**してください。
- ④振替払込請求書兼受領証は、大学発行の領収証とみなしますので大切に保管してください。

3. 注意

- ①試験当日は、試験開始30分前までに名古屋キャンパス 14号館1階 ロビーに集合してください。
- ②受験票は必ず持参してください。
- ③試験中使用してよい携帯品は、万年筆、鉛筆、シャープペン、ボールペン、消しゴム、時計、辞典1冊(外国語の試験時のみ)に限定します。

4. その他

- ①出願後は、書類の変更および検定料の払い戻しはできません。
- ②受験票は願書受付終了後、随時郵送します。
- ③受験票が試験日の3日前までに届かない場合は、下記へ連絡してください。
中京大学 教学部学事課 TEL(052)835-7180
- ④合格者の入学手続書類は、合格通知書とともに送付します。
- ⑤研究内容・指導教員等についての問い合わせ先
中京大学 教学部学事課 FAX(052)835-7197

E-mail gakuji@mng.chukyo-u.ac.jp

※住所・氏名・電話番号・志望研究科名を明記の上、FAX または E-mail でお問い合わせください。

8 学費等

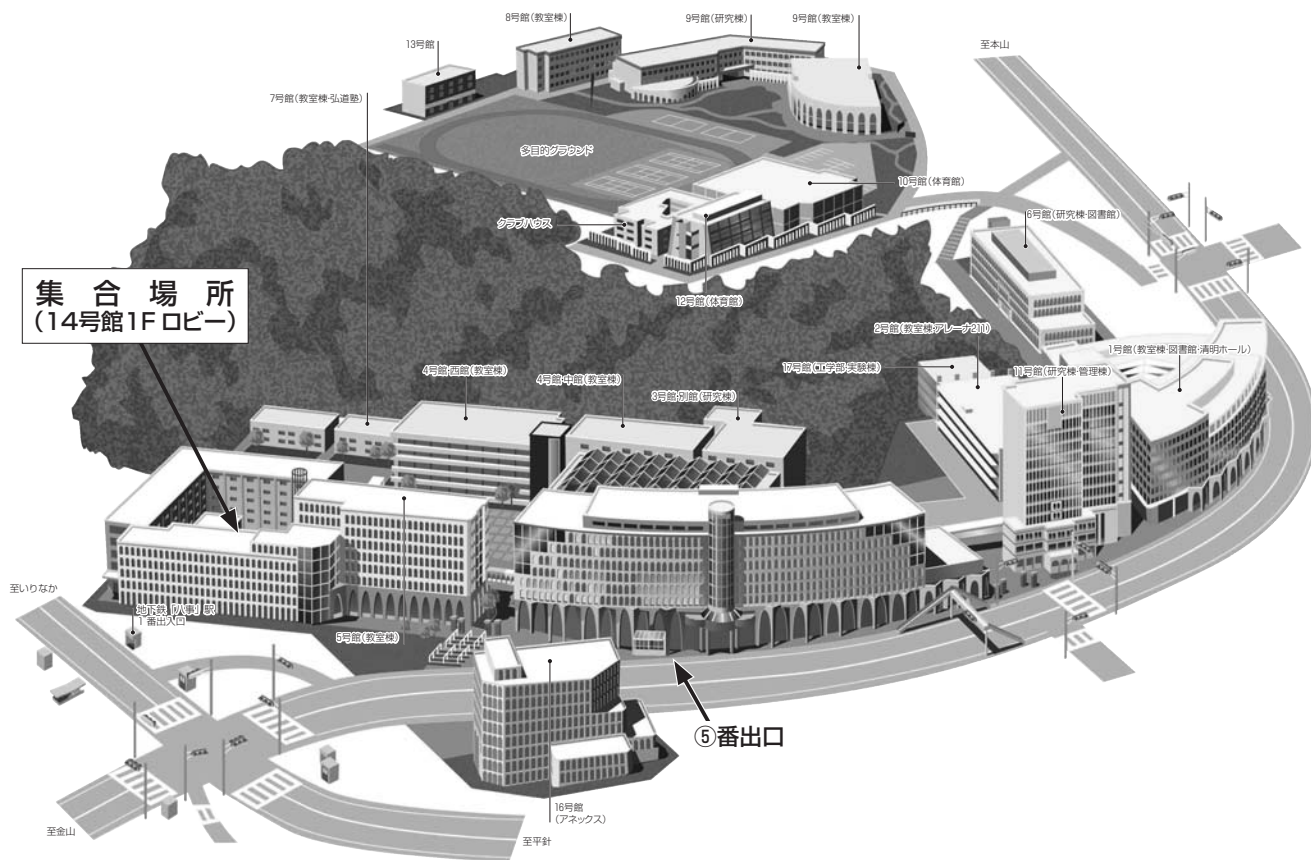
※この学費は2013年度入学生のもので、2014年度入学生の場合は、事情により改定することがあります。
(単位：円)

	入学金	授業料	教育充実費	年額計	入学時納付金
博士前期課程 (修士課程)	200,000	440,000	200,000	840,000	520,000
博士後期課程	200,000	400,000	150,000	750,000	475,000

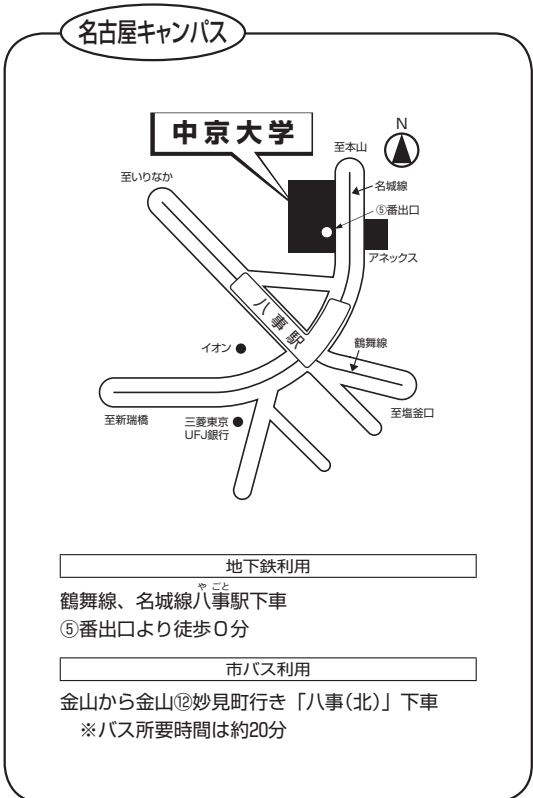
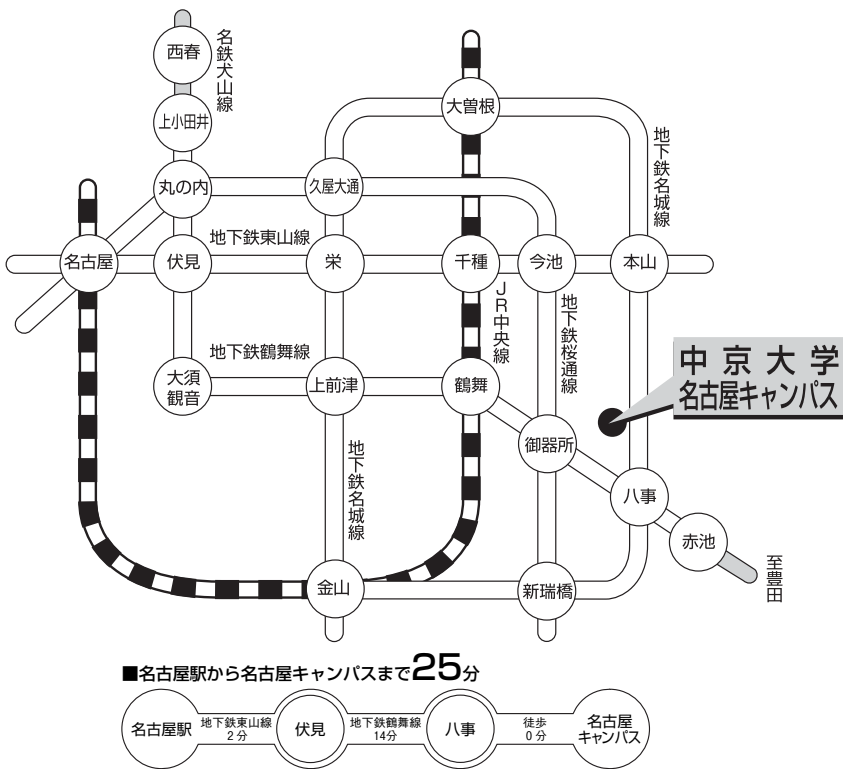
- (注) 1. 博士前期課程(修士課程)の2年次納付金は、1年次と同額です。
2. 博士後期課程の2年次および3年次の納付金は、1年次と同額です。
3. 「入学金」は入学時のみ納入、「授業料、教育充実費」は春学期・秋学期の2回に分けて納入していただきます。ただし、入学時の春学期分については入学時納付金に含まれます。
4. 中京大学卒業の博士前期課程(修士課程)入学者は、入学金が20,000円、および教育充実費は入学時の1年次春学期分のみ半額です。
5. 本学博士前期課程(修士課程)から、同一の研究科の博士後期課程への進学者は、入学金を免除します。
6. 入学後、いくつかの特定科目の履修に際して、別途履修費および実習費を徴収することがあります。
7. 学費は、「学則」改定に伴い在学中に変更する場合があります。
8. 2013・2014年度入学の外国人留学生は、学費のうち「授業料」について3割減免措置を、博士前期課程(修士課程)に対しては入学後2年間、博士後期課程に対しては入学後3年間の各期間適用いたします。
9. 入学辞退締切日までに入学辞退手続をした場合、入学時納付金のうち、入学金を除くその他の納付金を返金いたします。

9 キャンスマップおよび試験会場への交通案内

名古屋キャンパス



試験会場への交通案内



10 研究分野の紹介

経済学専攻

教員名 および 専攻分野	専攻分野の内容
KAKIMOTO, Sumio 柿元純男 貿易政策 Trade Policy	<p>国際貿易の純粋理論はヘクシャー＝オリーモデルを基礎に発展してきている。2国2財2要素モデルから、多数国多数財多数要素モデルへの拡張、市場構造との関連等研究が進められている。現在の研究テーマは、市場構造と開発政策の有効性に関するものであり、種々の開発政策が失業や厚生にどのような効果をもつかといった問題を分析している。</p> <p>(参考)『国際経済学の基礎』(共著)(中央経済社),1998年4月、『現代貿易理論の潮流』(共編著)(勁草書房),1998年3月、『基礎経済学』(共著)(中央経済社),1993年3月。『国際貿易の理論』(勁草書房),1989年3月。</p>
SHIRAI, Masatoshi 白井正敏 財政学 Public Finance	<p>公共経済学、教育経済学研究</p> <p>公共経済学理論と規範的方法論を基礎として、年金、社会保障、教育、医療など、現実経済問題への応用分析を発展させる。また、所得再分配制度としての租税政策と公共支出を関連させて分析する総合的研究を展開する。</p> <p>(参考)『教育経済学』(勁草書房),1990年、『公共経済学研究V』(共編著)(中京大学経済研究所),2012年。</p>
YAMADA, Mitsuo 山田光男 計量経済学 Econometrics	<p>計量経済学の応用研究を行っている。主として多部門モデルや産業連関分析の枠組みを用いて、日本を含む先進国とアジア諸国の貿易と産業構造の相互連関に関する計量経済学的研究を行うとともに、地域産業連関表を中心とした地域経済の計量分析に取り組んでいる。</p> <p>(参考)“Japanes Overseas Production within the Asia International Input-Output Framework: Japan, the US, and Asia”, <i>Journal of Econometric Study of Northeast Asia</i>, 2004、『東アジア経済の連関構造の計量分析』(勁草書房),2007年、『日中経済発展の計量分析』(勁草書房),2012年。</p>
NAKAYAMA, Keiko 中山恵子 ミクロ経済学 Micro Economics	<p>主としてミクロ経済学に基づいた理論的分析を行っているが、近年は、非線形計画問題、あるいは環境制御問題を扱ってきた。現在は、産業連関モデルを利用した環境問題に興味を抱いている。</p> <p>(参考)『非線形計画と非線形固有値問題』(単著)勁草書房,1995年、『統計・計量経済分析のための教育システム』(共著)勁草書房,2000年、『投入産出分析と最適制御の環境保全への応用』(単著)勁草書房,2003年、『初等数量経済分析のための教育方法—Visual Basic を利用して—』(共著)勁草書房,2004年、『経済学周辺の確率過程と教育』(共著)勁草書房,2011年、『ミクロ経済学の考え方』(共著)八千代出版,2012年。</p>
TSUBAKI, Tatsuya 椿建也 西洋経済史 Western Economic History	<p>イギリス流のソーシャル・ポリシー論の中で重要な位置を占める住宅をめぐる諸問題に焦点を当て、これを歴史的、総合的に検討する。</p>
KONDOH, Kenji 近藤健児 国際経済学 International Economics	<p>国際経済学の一分野である生産要素の国際的移動の理論分析を主として行う。特に国際労働移動のメカニズムやそのひき起こす経済的影響を検討する。</p> <p>(参考)『国際労働移動の経済学』(勁草書房),2000年、『環境、貿易と国際労働移動』(勁草書房),2009年。</p>
ABE, Hideki 阿部英樹 日本経済史 Japanese Economic History	<p>経済面から、地域社会の歴史を研究している。近世後期から高度成長期の歴史資料の収集・解説を進めながら、地域経済の長期的分析に取り組んでいる。</p> <p>(参考)『近世農村地域社会史の研究』(勁草書房),2004年、『近世庄内地主の生成』(日本経済評論社),1994年。</p>

教員名 および 専攻分野	専攻分野の内容
KAMADA, Kimiyoshi 釜田 公良 経済政策 Economic Policy	現在の主な研究の対象：世代間所得移転政策、遺産動機、子の数の選択、親と子の居住地選択、環境や教育などの世代間問題。これらに関するもの以外で、過去に行った研究：社会資本の最適水準の計測、公共投資の地域間配分、高雇用余剰の計測とシミュレーション、所得階層別消費関数の推定、財政投融资のマクロ経済効果など。 (参考) : Bequest motives and fertility decisions. <i>Economics Letters</i> , 2006. Government transfers and the samaritan's dilemma in the family, <i>Public Choice</i> , 2004. Income Redistribution Effect of Public Pensions between Dynastic Families, <i>Review of Income and Wealth</i> , 2002、『世代間所得移転政策と家族の行動』(勁草書房), 2000年。
UMEMURA, Kiyohide 梅村 清英 ★ 貿易論 Trade Theory	国際貿易の理論および政策についてのミクロ経済学的分析を中心に研究している。 (参考) 『国際貿易の理論と開発政策』(勁草書房), 2006年。
KOBAYASHI, Takeshi 小林 毅 金融論 Monetary Economics	金融現象に対するミクロ経済学的アプローチを主な研究分野としている。証券市場、保険および銀行業など、幅広い分野における理論的、実証的研究を行っている。 (参考) 『新しい時代の金融システム』(共著) (勁草書房), 2005年、『金融機関の経営と株式市場』(勁草書房), 2005年。
SUZUKI, Takaji 鈴木 崇児 都市経済論 Urban Economics	都市・交通を中心とした地域経済学を研究分野としている。都市交通における需要管理施策や規制緩和、都市における集積の経済性について計算機システムによるシミュレーションを基礎とする分析を行っている。 (参考) “The second best pricing for urban transit with environmental constraint” (Urban Transport and environment V), 『都市交通プロジェクト評価—例題と演習—』(分担執筆) (コロナ社), 『都市鉄道の次善料金形成—自動車交通との競合下での理論—』(勁草書房)
HIRAZAWA, Makoto 平澤 誠 財政政策 Fiscal Policy	財政的手段を用いた政府による様々な政策の効果を中心に理論的に分析している。特に、環境政策や年金、社会保障政策など、世代間での利害調整に関わる経済問題に関心を持っている。また最近では、少子高齢化など人口動態の変化の下での政策の効果にも関心がある。 (参考) “Fertility, child care outside the home, and pay-as-you-go social security,” (共著) <i>Journal of Population Economics</i> , 2009. “Effects of international sharing of pollution abatement burdens on income inequality among countries,” (共著) <i>Journal of Economic Dynamics and Control</i> , 2011.
FURUKAWA, Akiyoshi 古川 章好 地方財政 Local Public Finance	地域での公共投資もしくは社会資本の最適供給問題を中心として、公共投資の地域配分、地方政府の社会資本供給問題等の公共支出に関する問題を研究している。また、望ましい地方分権のあり方、市町村合併、地方の人口規模、行政サービスのあり方に関する諸問題も研究している。
UCHIDA, Toshihiro 内田 俊博 環境経済論 Environmental Economics	主な研究テーマは企業や消費者の自発的な環境行動の経済分析である。近年は環境ビジネスや気候政策への応用を中心に研究を進めている。 (参考) “Voluntary Development of Environmental Management Systems: Motivations and Regulatory Implications.” (with Paul J. Ferraro) <i>Journal of Regulatory Economics</i> , Vol.32(1), pp.37-65, 2007.

★…指導教員として選択できません

教員名 および 専攻分野	専攻分野の内容
TOMARU, Yoshihiro 都丸善央 産業組織論 Industrial Organization	主な研究テーマは寡占理論、特に、私企業と公企業による競争を理論的に分析することである。近年は産業政策がそうした競争にどう影響するかについて研究している。 (参考) “Mixed Duopoly, Privatization, and Subsidization with Excess Burden of Taxation.” (with Toshihiro Matsumura) forthcoming in Canadian Journal of Economics.
FURUKAWA, Yuichi 古川雄一 ★ マクロ経済学 Macroeconomics	経済成長と景気循環に関する理論的研究、マクロ経済全体を分析対象とし、その持続的成長の決定要因や短期的な変動の原因を分析している。近年は特に、知的所有権保護が経済成長プロセスに与える影響に関心がある。 (参考) “The Protection of Intellectual Property Rights and Endogenous Growth: Is Stronger Always Better?” Journal of Economic Dynamics and Control 31, 2007. “Intellectual Property Rights and Appropriability of Innovation” Economics Letters, 2009.
YUDA, Michio 湯田道生 ★ 社会保障論 Social Security Policy	社会保障分野における様々な政策課題について、経済理論と実際のデータを用いた経済学的な分析に取り組んでいる。最近では、特に医療分野の諸問題について関心を持っている。
MASUDA, Junya 増田淳矢 統計学 Statistics	経済の理論を検証する場合、抽象的な経済理論を具象化して適切な計量モデルを構築して、適切な経済データを利用して検証を行う必要がある。現在の研究テーマは統計学的にも経済学的にも適切な計量モデルを構築して、さまざまな経済理論を検証することが可能な計量モデルを提案することである。 (参考) “Residual-based tests for cointegration in models with multi-breaks” Applied Economics Letters, 2008.
KAZEKAMI, Sachiko 風神佐知子 ★ 労働経済学 Labor Economics	賃金による労働市場の調整機能や、雇用のミスマッチ問題、海外生産が日本の労働市場に与える影響など国内の労働経済研究のほか、海外の労働市場を対象としたインフォーマルセクターに関する研究なども行っている。 (参考) 2013, “The Effect of Intermediate and Final Goods Trade on Labor Demands in Japanese firms” (with M. Endoh) in Globalism and Regional Economy, Ed. Susumu Egashira., 2012, “Difference Effects of Trade by Type of Employment, Gender, Age and Education: Evidence from Matched Employer-Employee Data in Japan (with M. Endoh)”, Chukyo University Institute of Economics, Discussion Paper Series.
HANABUSA, Kunihiro 英邦広 国際金融論 International Finance	中央銀行（特に、主要先進国の中央銀行）が行う金融政策によって、国内総生産、物価水準、金利の期間構造、為替レートといったマクロ経済変数が変化するか、否かを計量経済学的手法を用いて分析し、その効果を定量的に検証することで、中央銀行に対する政策評価を行っている。 (参考) “The effect of Bank of Japan’s commitment and the expectation form”. Applied Financial Economics, Volume 22, Issue 6, pp.445-460, March, 2012. 「公的負債の利子率構造への影響：アメリカの場合」『国民経済雑誌』第201巻第2号、51-64ページ、2010年2月（共著）。

★…指導教員として選択できません

教員名 および 専攻分野	専攻分野の内容
ICHISHIMA, Munenori 市島 宗典 政治過程論	現代日本における政治過程研究 実証的な手法を用いて、現代日本の中央政府レベルあるいは地方政府レベルにおける政治過程に関する研究指導を行う。 (参考)『日本における有権者意識の動態』(共著)慶應義塾大学出版会, 2005年、『地方自治体をめぐる市民意識の動態』(共著)慶應義塾大学出版会, 2005年。
OTA, Shinji 太田 真治 国際マーケティング論	国際マーケティング グローバル企業に対する現代の事象を取り上げ、国際マーケティングの課題に関する研究指導を行う。 (参考)『トータルリレーションシップマーケティング』(共訳)中央経済社, 2007年、『消費者問題と消費者保護』(共著)成文堂, 2004年。
OMORI, Tatsuya 大森 達也 経済政策論	経済政策に関する研究 親子間を中心にした世代間の問題について、経済学の観点から研究指導を行う。 (参考)“Effects of public education and social security on fertility” Journal of Population Economics 22, 585-601.
OKAMOTO, Yoshihiro 岡本 祥浩 居住福祉論	生活資本論研究 様々に起こる居住問題を生活を支えている仕組みや条件である「生活資本」をその構築と崩壊という双方向の視角から研究指導する。 (参考)『ケースブック 日本の居住貧困』(共編)藤原書店, 2011年、『ホームレス・強制立退きと居住福祉』(編著)信山社, 2007年、『居住福祉と生活資本の構築』ミネルヴァ書房, 2007年、『居住福祉の論理』(共著)東京大学出版会, 1993年。
OKUNO, Nobuhiro 奥野 信宏 ★ 公共経済学	公共経済学に関する研究 公共経済学の手法を用いて、国土・地域計画、社会資本、公益事業、年金・医療、規制緩和などについて研究指導を行う。 (参考)『地域は「自立」できるか』岩波書店, 2008年、『公共の役割は何か』岩波書店, 2006年、『公共経済学第3版』岩波書店, 2008年、『新しい公共を担う人びと』岩波書店, 2010年、『都市に生きる新しい公共』岩波書店, 2012年。
OYAMA, Kae 小山 佳枝 国際法	法政策特殊研究 国際法(特に、国際環境法および海洋法)について、理論的・実証的見地から研究指導を行う。 (参考)『よくわかる国際法』(共著)ミネルヴァ書房, 2008年、『海の国際秩序と海洋政策』(共著)東信堂, 2006年。
KUWABARA, Hideaki 桑原 英明 日本行政論	行政学、日本行政論 国や地方自治体の行政機構を対象として、その制度・管理・政策の態様に関する研究指導を行う。 (参考)『日本行政の歴史と理論』(共編著)芦書房, 2004年、『日本の政治と行政』(共編著)芦書房, 2012年、『公共政策の歴史と理論』(共編著)ミネルヴァ書房, 2013年。
SAKATA, Takafumi 坂田 隆文 マーケティング戦略論	マーケティング戦略 企業が行うマーケティング活動に関してケースを中心に分析し、企業のマーケティング戦略がいかに行われているのかを検討するための分析視角に関する研究指導を行う。 (参考)『現代社会の消費とマーケティング』(共著)税務経理協会, 2008年、『1からのリテールマネジメント』(共編著)碩学舎, 2012年、『1からの流通論』(共著)碩学舎, 2010年。

★…指導教員として選択できません

教員名 および 専攻分野	専攻分野の内容
SADO, Akihiro 佐道明広 日本政治外交論	日本の政治と外交に関する歴史的研究。特に戦後日本の安全保障政策、日米関係、東アジア国際関係、政軍関係論などを中心に研究している。近年は特に安全保障問題との関係で沖縄の政治に関する現地調査や、国境地域の調査を実施している他、政治家、官僚などへのオーラルヒストリー（口述の歴史記録）も行なっている。 (参考)『戦後日本の防衛と政治』（単著）吉川弘文館, 2003年、『戦後政治と自衛隊』（単著）吉川弘文館, 2006年、『現代日本政治史 一「改革」政治の混迷』（単著）吉川弘文館, 2012年。
TAKAHASHI, Hideo 高橋秀雄 サービスマーケティング論	サービス・マーケティング 専攻分野は、マーケティング論、サービスマーケティング論、流通論、物的流通論、電子商取引等の経営学系の分野の他、非営利組織マーケティング、電子政府・自治体論等の公共政策系の分野にもわたっている。1つの専攻分野だけでなく広範な領域にわたる研究をしている。 (参考)『サービス・マーケティング戦略』（単著）中央経済社, 2009年、『マーケティング・チャンネル研究のフロンティア』（単著）同文館出版, 2006年、『eコマース・ビジネス』（単著）中央経済社, 2012年、『電子商取引の動向と展望』（単著）税務経理協会, 2001年。
TAKEDA, Masatsugu 竹田昌次 人的資源管理論	日本企業における人事管理制度 終身雇用や年功賃金に対する変革という問題を取り上げ、「グローバル化と日本の経営」という課題設定の下に研究指導を行う。 (参考)『新・日本的経営と労務管理』（共著）ミネルヴァ書房, 2000年、『マルチリージョナル企業の経営学』（共著）八千代出版, 2000年。
TANAKA, Yuzuru 田中 譲 物質経済論	物質と人間の生活様式 生活習慣病の概念再考と原因・対策の解明を研究課題として、特に生活様式面、即ち物質利用を伴う経済生活面での因果経路に焦点を当て、同病克服の課題に関する研究指導を行う。 (参考)『消費者問題と消費者保護』（共著分担）成文堂, 2004年、『日本物質文明論序説—人間生態的アプローチをめざして—』五絃舎, 2003年。
NAMIKAWA, Ryoichi 並河良一 地域政策論・産業政策論	産業政策 産業（エネルギー産業、農業を含む）に関する政策および地域、環境に関する政策を研究している。研究は、経済学に基づき、国際的な視点に立って、企業やその集団、政府の行動を外部から観察することにより行う。 (参考) “International Deployment of the Japanese Electronic Materials Industry: Cases of Electronic Display Materials Manufacturers”, The International Journal of Economic Policy Studies 2, p117-p137, 2007. “Take-or-Pay under Japanese Energy Policy”, Energy Policy 31(13), p1327-p1337, 2003.
MIYAUCHI, Miho 宮内美穂 経営戦略論	経営戦略 市場において勝ち抜くため、さまざまな分析手法を用いて企業における競争優位の源泉を見出し、それを基にどのような戦略を立て、また、いかに実行するかについて研究する。 (参考)『経営戦略論』石井淳蔵 [他] 著, 有斐閣, 1996年。
RA, Ilkyung 羅 一 慶 公共選択論	地方ガバナンスとソーシャル・キャピタル 行政とNPOとソーシャル・キャピタルの好循環を求める政策の事例を取り上げ、地方ガバナンスと関連する課題に関する研究指導を行う。 (参考)『日本の市民社会におけるNPOと市民参加』（単著）慶應義塾大学出版会, 2008年、『地方自治体をめぐる市民意識の動態』（共著）慶應義塾大学出版会, 2005年。

卷 末 書 類

志 願 書

経済学研究科経済学専攻

入 学 期 (○で囲む)	2013年度秋学期 2014年度春学期	試験区分 (○で囲む)	一般・社会人・税理士・留学生 学内推薦	※
課 程 (○で囲む)	博士前期課程(修士課程)・博士後期課程		志 望 専 門 (専攻)分野	
学 科 試 験 2 題 選 択 (○で囲む)	(博士前期課程一般選抜のみ記入) ミクロ経済学、マクロ経済学、専攻科目 *専攻科目は志望する専攻分野の科目 *学科試験は上記2題の他「英語」を含む		志 望 指 導 教 員 名	
			*面談年月日	年 月 日 ⑩
氏 名	フリガナ	国 籍	外国人のみ国籍を記入	写真貼付欄 注)3か月以内に撮影したもの 注)縦4cm×横3cm
	19 年 月 日生 歳 男・女			
現 住 所 (連絡先)	〒 TEL() -			
帰 省 先	〒 TEL() -			
履 歴 事 項	年 ・ 月	事項 [学歴は高校卒業から最終学校卒業(修了)または卒業(修了)見込まで記入、職歴も記入]		
	・			
	・			
	・			
	・			
	・			
	・			
	・			
推 薦 書				
	推薦者職氏名 ⑩			

※印欄は記入しないでください。
*面談年月日欄は志望指導教員が記入し捺印してください。

キ
リ
ト
リ

氏名 _____

修士論文または卒業論文	題目： _____
	概要：

注：博士前期課程（修士課程）修了者は修士論文について、学部卒業者で卒業論文を作成した者は卒業論文についてその題目と概要を記すること。学部卒業者で卒業論文を作成していない場合は、その旨を記入してください。別紙（A4版）にて提出の場合は記入不要。

入学後の研究計画案	

注：400字～500字程度にまとめて記すること。
別紙（A4版）にて提出の場合は記入不要。

経済学研究科 総合政策学専攻		試験区分 (○で囲む)	一般・留学生・社会人 学内推薦	※	
課 程 (○で囲む)	博士前期課程 (修士課程) ・ 博士後期課程				
学科試験 2題選択 (○で囲む)	(博士前期課程のみ記入) 経済学、経営学、政治学 (含む行政学)、 法学、英語		志 望 指 導 教 員 名		
			*面談年月日	年 月 日 ⑩	
氏 名	フリガナ		国 籍	外国人のみ国籍を記入	
	19 年 月 日生 歳 男・女				
現住所 (連絡先)	〒			写真貼付欄 注) 3か月以内に 撮影したもの 注) 縦4cm×横3cm	
	TEL() -				
帰省先	〒				
	TEL() -				
履 歴 事 項	年 ・ 月	事項 [学歴は高校卒業から最終学校卒業(修了)または卒業(修了)見込まで記入、職歴も記入]			
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
推 薦 書					
	推薦者職氏名 ⑩				

※印欄は記入しないでください。
*面談年月日欄は志望指導教員が記入し捺印してください。

入
学
後
の
研
究
計
画
案

Blank lined area for writing the research plan.

入
学
後
の
研
究
計
画
案

A large rectangular area with horizontal dashed lines, intended for writing a research plan.

中京大学大学院

外国人留学生志願者用

※

身元保証書

中京大学長 殿

フリガナ
学生氏名 (漢字)

学生氏名(ローマ字)

生年月日(西暦) 19 年 月 日 年齢 国籍

私は上記の者が中京大学大学院外国人留学生として日本に在留中、責任をもって下記事項を保証いたします。

1. 本人が学業に専念するよう監督すること
2. 本人が学費、生活費、帰国旅費および医療費を支払えない時の経済的負担
3. 本人が日本国法令上関係するあらゆる場合の身元引き受け

保証人氏名

現住所

電話 () -

職業 (詳細に)

年収 (税込み)

本人との関係

日付

署名

印

入試に関する問い合わせ

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2

中京大学 教学部学事課
TEL(052)835-7180

受付時間

平日 9:00~16:00
土曜日 9:00~12:00